



## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月17日  
上場取引所 東

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社  
コード番号 2788 URL <http://apple-international.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

(氏名) 埴原 明彦  
(氏名) 近藤 則明  
TEL 059-347-3515  
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	27,300	△20.6	110	△77.8	△173	—	△708	—
22年12月期	34,376	△20.3	498	—	184	—	△1,604	—

(注) 包括利益 23年12月期 △337百万円 (—%) 22年12月期 △1,214百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△5,688.32	—	△13.6	△1.2	0.4
22年12月期	△12,872.41	—	△25.2	1.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 73百万円 22年12月期 △29百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	14,051	5,826	34.8	39,231.59
22年12月期	14,866	6,190	37.1	44,210.04

(参考) 自己資本 23年12月期 4,888百万円 22年12月期 5,509百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	88	△55	206	1,818
22年12月期	1,993	△3,341	13	1,529

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,259	△5.9	335	29.9	206	45.1	44	—	353.09
通期	29,269	6.7	693	84.1	456	—	97	—	778.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年12月期	124,614 株	22年12月期	124,614 株
23年12月期	— 株	22年12月期	— 株
23年12月期	124,614 株	22年12月期	124,614 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	3,917	△52.8	△421	—	△738	—	△944	—
22年12月期	8,302	9.3	△433	—	△897	—	△1,913	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△7,582.79	—
22年12月期	△15,353.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	6,038	4,116	68.2	33,034.02
22年12月期	7,392	5,069	68.6	40,681.44

(参考) 自己資本 23年12月期 4,116百万円 22年12月期 5,069百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、[添付資料]P2[時期の見通し]をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の堅調な成長の影響を受け、輸出産業を中心に景気持ち直しの兆しが見られたものの、3月に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動の停滞や消費マインドの低迷がおこりました。その後、電力使用の制限、原子力災害の長期化など懸念すべき問題を抱えながらも、サプライチェーンの急速な復旧による生産活動等の正常化に伴い、輸出や需要も回復傾向となりました。

しかしながら、欧州の債務問題による金融不安や米国経済の減速懸念に加え、タイで発生した大洪水による日本企業の生産拠点の活動停止といった企業収益を圧迫する新たな要因の発生など、景気の先行きは不透明感が増す状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国（以下「中国」という）を中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、主に欧州メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確認することにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当連結会計年度における連結業績は、前第2四半期連結会計期間に連結範囲の変更があったことから、売上高は27,300百万円（前期比20.6%減）、営業利益は110百万円（同77.7%減）、経常損失は為替差損171百万円を計上したこと等により173百万円（前期は経常利益184百万円）、当期純損失は708百万円（前期は当期純損失1,604百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ・日本

日本国内における中古車買取・販売事業につきましては、当連結会計年度の「アップル」フランチャイズ店舗数204店（前連結会計年度末は202店舗）となりました。また、東南アジア諸国に対する中古車輸出事業は、長引く円高の影響を緩和するべく、三国間取引により為替変動の影響を低減させる取り組みを一部行っているものの、昨年11月以降1ドルあたり80円前後で推移していた為替相場が、本年7月以降さらに円高が進み、1ドル当たり77円前後で推移しております。この結果、当連結会計年度における日本の売上高は9,467百万円、営業損失は523百万円となりました。

#### ・中国

中国自動車工業協会が平成24年1月12日に公表した1～12月の新車販売台数累計は、小型車減税の打ち切り、ガソリン価格の上昇、北京市など主要都市で導入されたナンバープレートの発給枚数制限等の影響で、前年同期比5.2%増の1,447万台と伸び率は昨年と比べ急減速したもの、米国の販売台数を約200万台上回り、世界1位の市場を維持しております。さらに、当社の主力商品であるメルセデスベンツについては、ダイムラーが平成24年1月12日に公表した中国国内の1～12月の新車販売台数累計は前年同期比30.6%増の19万3,339台となり、高級乗用車だけでなく高級腕時計などの他の分野でも明らかのように中国の富裕層の高級品購買意欲は衰えていないことから、販売台数は堅調に増加しております。

この結果、当連結会計年度の販売台数は順調に増加しているものの、前第2四半期連結会計期間に、連結範囲の変更があったことから、当連結会計年度の中国国内における新車関連事業の売上高は17,832百万円、営業利益は634百万円となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の牽引役として中国の拡大傾向は継続していくものの、先進国では、米国経済の下振れリスクや欧州における財政危機を要因とする先行き不安などにより、景気後退懸念が強まっていくものと予想されます。

また、国内におきましては、震災復興にかかわる各種の政策効果などによる一時的な景気浮揚が期待されるものの、景気後退が強まっている海外景気の下振れや円高の長期化リスクにより、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社の業績の太宗である中国での新車販売事業の主な商品は、欧州メーカーブランドによるものであり、その市場も中国及び東南アジアであることから今後も堅調に推移していくものと予想しております。一方、国内の中古車輸出事業については、今後も長期化する円高の影響等により苦戦を強いられると予想されます。

次期の見通しにつきましては、売上高29,269百万円、営業利益693百万円、経常利益456百万円、当期純利益97百万円を見込んでおります。

なお、業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化により、当該数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末（平成22年12月末）と比較して814百万円減少して14,051百万円となりました。

これは、売掛金が1,011百万円減少、商品及び製品が271百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して451百万円減少して8,224百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が523百万円減少、長期借入金231百万円増加したことによるものであります。

純資産は、当期純損失を708百万円計上し、少数株主持分が257百万円増加したこと等から、前連結会計年度末と比較して363百万円減少して5,826百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末（平成22年12月末）と比べて289百万円増加し、1,818百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失276百万円となりましたが、売上債権の減少による収入762百万円、たな卸資産の増加による支出359百万円、未収入金の増加による支出396百万円があったことなどから、88百万円の収入（前期は1,993百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出2,206百万円、定期預金の払戻による収入2,389百万円、有形固定資産の取得による支出445百万円などがあったことから、55百万円の支出（前期は3,341百万円の支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入460百万円、長期借入金の返済による支出186百万円などがあったことなどから、206百万円の収入（前期は13百万円の収入）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	37.1%	34.8%
時価ベースの自己資本比率	7.4%	6.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	295.8%	6,778.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,019.9%	31.0%

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

7. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、今後につきましては、財務体質の一層の強化を図りながら、当社の経営成績および財政状態、事業計画等を総合的に勘案した上で、剰余金の配当等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

しかしながら、平成23年12月期において当期純損失を計上したことから、最優先すべき課題は財務基盤の安定及び内部留保の充実との経営判断に至り、誠に遺憾ではございますが期末の配当は無配とさせていただくことになりました。

次期につきましては、依然経営環境が厳しいことから、無配とさせていただきたく、株皆様のご理解を賜りたいと存じます。まずは、早期の復配に向けて会社一丸となって業績伸長に邁進してまいりたい所存であります。

### (4) 事業等のリスク

以下に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項および本項以外の記載事項は、特に断りがない限り当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### [1] 当社グループの事業内容について

##### ①仕入について

当社は、日本国内のディーラーおよび中古車販売業者等から中古車の仕入を行っております。

現在は、ディーラーからの仕入構成比が高くなっておりますが、これは、海外輸入業者からの受注が年式や性能においてグレードの高い中古車である場合が多いことと、当該輸入業者が車両に付加価値を高めることを目的として装飾部品を装着した中古車を求める場合が多いことなどから、効率的に仕入を行うため、ディーラーに依存する傾向が高いためであります。一方、近年においては、中古車販売業者および国内オートオークションからの仕入も増加し、仕入ルートが多様化しております。

しかしながら、今後、ディーラー、中古車販売業者および国内オートオークションとの取引が円滑に行われなくなった場合には、仕入が停滞し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②中古車輸出事業について

当社の主要輸出先である東南アジア諸国においては、多くの輸入車両のうち、新車については自動車メーカー系ディーラーによって販売されておりますが、現地自動車販売店が取り扱っていないRVを含めた車種および特別仕様の車種に対して関心の高い購買層が増加しつつあり、当社のような独立系輸出業者の市場も拡大しております。

しかしながら、東南アジア諸国に対する中古車輸出事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (I) 法的規制について

東南アジア諸国におきましては、自国産業ならびに自然環境を保護する政策により、輸入関税や輸入許可など一定の条件のもとで制約を設けており、当社は、当該基準をクリアし輸出事業を行っておりますが、係る制約に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (II) 同業他社との競合について

東南アジア諸国の中古車市場におきましては、他の中古車輸出業者の参入も見受けられるものの、取り扱う車種や販売地域が異なる場合もあります。また、当社は、補修部品の供給を含めたアフターケアの充実など付加価値の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図っております。

しかしながら、競合他社が当社の販売地域において同様の車種を投入し、価格の引き下げや当社と同様のサービスを提供してきた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (III) 為替レートの変動について

当社は、海外輸入業者との取引について円建て決済を基本としており、外貨建て決済が僅少であるため、為替変動に備えたリスクヘッジは行っておりません。

今後、事業拡大に伴い、外貨建て決済が増加した場合には、実需の範囲内において為替予約、通貨スワップ、通貨オプションなど、適切なリスクヘッジを行う方針ではありますが、金融市場の情勢変化により金利水準が上昇するなど、為替動向によっては為替差損が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (IV) 海上運賃の上昇について

当社は、海上輸送によって東南アジア諸国に中古車を輸出しておりますが、国際的な原油価格の高騰や輸出産業の活況に伴い海上運賃が上昇しており、当社は、東南アジア諸国の中でも利益率の高い地域を対象として営業活動を推進することにより、収益高・収益率を確保するよう努めております。

しかしながら今後、さらに海上運賃が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (V) 自動車運搬専用船の船腹確保について

当社は、仕入車両の受渡地点と当該車両の仕向地に基づいて出港地と自動車運搬専用船（以下、「輸送船」）を決定しております。しかしながら、船会社による輸送船の配船スケジュール及び船腹量は新車の輸出动向に左右されることが多く、結果として当社が当初想定していた輸送船への積載が困難となる場合があります。当社では輸送船の船腹確保を積極的に行っておりますが、新車輸出の動向や配船スケジュールにより、当社の販売納期の遅れや、出港を待つ当社車両在庫の滞留等により、資金収支に影響を与える可能性があります。

また、輸送船の発着は海上の天候に影響を受けるため、異常気象等により出港不能状態が長期に亘った場合にも、当社の販売納期の遅れや、出港を待つ当社車両在庫の滞留等により、資金収支に影響を与える可能性があります。

なお、当社では売上計上基準として船積基準を採用しているため、特に期末時点において船腹の確保が十分に行われなかった場合、売上計上が翌期にずれ込むこととなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (VI) 海外取引先の信用リスク等の管理について

当社グループの輸出取引における取引先は、各諸外国において中古車の輸入販売を行う業者あるいは、ユーザーであります。当社グループでは取引の開始にあたり、前金あるいは信用状を確保した後に船荷証券を送付すること等により決済することで回収リスクの軽減に努めております。また、主な継続取引先については、民間調査機関の調査レポートを確認する等輸出先に関連するリスクを軽減する努力を行っております。

しかしながら海外取引先の倒産、支払遅延及び犯罪等の事実が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 中華人民共和国における事業について

当社は、事業領域と市場エリアの拡大を目的として、右ハンドル圏である東南アジア諸国に加え、左ハンドル圏であり急激に自動車市場が拡大している中華人民共和国に進出するため、平成15年12月、香港特別行政区に子会社を設立し、平成16年から事業を開始いたしました。

当社は、海外事業投資にあたっては、事業の将来性やリスクについて情報を収集し、不測の事態が生じた場合の対応策を協議するなどリスクヘッジに努めておりますが、中華人民共和国における事業には、以下のようなカントリーリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (I) 中央政府による政治的、経済的政策について

所得の上昇に伴い、乗用車の需要も拡大しており、長期的な自動車市場の拡大が予想されておりますが、同国中央政府による政治的、経済的政策により、乗用車の販売活動に対して制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (II) 人材の確保と育成について

同国における事業推進にあたって、積極的に人材の確保を行っており、また、現地の商習慣などに対応し得るスタッフ教育に努めております。

しかしながら、同国の経済成長に伴い人件費の上昇などから、人材の確保と育成が当社グループの計画どおりに行われなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (III) 為替動向について

同国における車両の輸出入は、取引先との約定によりユーロ、USドル、元など各国通貨で決済し、為替変動に備えたリスクヘッジを行っておりますが、中央政府による投資加熱を抑制するための金融政策や為替動向が急激に変化し、取引に対して制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 中古車の買取事業について

当社グループは、中古車の買取事業を拡大するため、「アップル」チェーン加盟店の新規獲得と直営店の出店を推進しております。

当社グループは、「アップル」のブランドイメージを維持向上するため、新規加盟にあたっては当社グループが定めた一定の基準を設け審査を行っております。また、直営店の新規出店にあたっては、出店候補地を、商圈規模、地域特性、ロケーションなどの立地条件と店舗採算を総合的に勘案し決定しておりますが、中古車買取事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (I) 同業他社との競合について

当社グループと同様に中古車の買取を専門とする買取専門業者に加え、自動車メーカー系ディーラーや国内オートオークション系などの中古車市場における買取事業への新規参入が増加し、競合が一段と厳しくなっております。当社グループは、フランチャイズ加盟店の拡大を図るとともに、車両の買取に加え、車両、パーツの販売、アフターメンテナンスなどを通じて、付加価値の高いサービスを提供するとともに、社員教育によるサービスの維持向上と均一化を図り、集客力の向上と収益高・収益率の向上に努めております。

しかしながら、中古車市場の縮小や同業他社の増加など同業他社との競合が激化した場合には、当社グループ

の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (II) 販売に係るクレームについて

当社グループは、中古車を販売する際に細心の注意を払っておりますが、販売車両に対して故障や不具合などクレームが発生する場合があります。また、国内オートオークションを経由した販売車両につきましては、クレームは当該オークション規約に基づき、出品者が虚偽の報告を行った場合を除き、落札者が責任を負うこととされております。

しかしながら、出品者が出品車両の記載を誤った場合には、落札者から販売車両に係るクレームについて損害賠償責任を追求される可能性があり、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## [2] 財務体質について

### ①営業活動によるキャッシュ・フローについて

当社の海外事業におきましては、輸出車両の売掛金と買掛金の決済サイトの違いや、海外現地における輸入手続きの遅れなどから海外輸入業者からの入金が遅れるなど、売上債権、たな卸資産が増加した場合には、営業活動によるキャッシュ・フローが減少する傾向があります。当社では、借入金及び収益による内部留保により運転資金の確保に努めておりますが、売上高の急増により運転資金需要が急速に増加した場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

### ②固定資産の減額について

当社グループが保有する固定資産及びリース資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

## [3] 個人情報の管理について

当社グループは、中古車を買取および販売する際、所有権移転に伴い名義書換を代行しているため、個人情報を取扱っております。これらの機密情報を保持し、セキュリティを確保するために、当社では、「個人情報保護基本規程」を制定するとともに、従業員からは採用または退職時に、機密情報を漏洩しないことを記載した誓約書を徴収しております。

しかしながら、係る措置にもかかわらず、これらの機密情報が漏洩した場合には、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任まで問われない場合でも当社に対する社会的信用の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（アップルインターナショナル株式会社）、重要な連結子会社2社（アップルオートネットワーク株式会社、A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED）を含む連結子会社17社により構成されており、国内、海外において自動車の販売ならびに仕入および買取を行っております。

### I 日本

#### ①中古車輸出事業

国内一般ユーザー等から買取および国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸入業者へ販売をしております。主に当社、株式会社アイ・エム自販が行っております。

#### ②中古車買取・販売事業

日本国内において、国内ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者等に販売を行っております。主に当社、アップルオートネットワーク株式会社、カーコンサルタントメイプル株式会社が行っております。

アップルオートネットワーク株式会社においては、中古車買取店のフランチャイズ・ビジネスとして、「アップル」に加盟する会員に対して、国内オートオークションでの中古車落札価格情報や在庫情報等から買取時の適正な価格情報を提供することと、「アップル」ブランドを活用した販売促進活動等を通じて、加盟会員の統括管理を行っており、加盟会員からはロイヤリティを受け取っております。

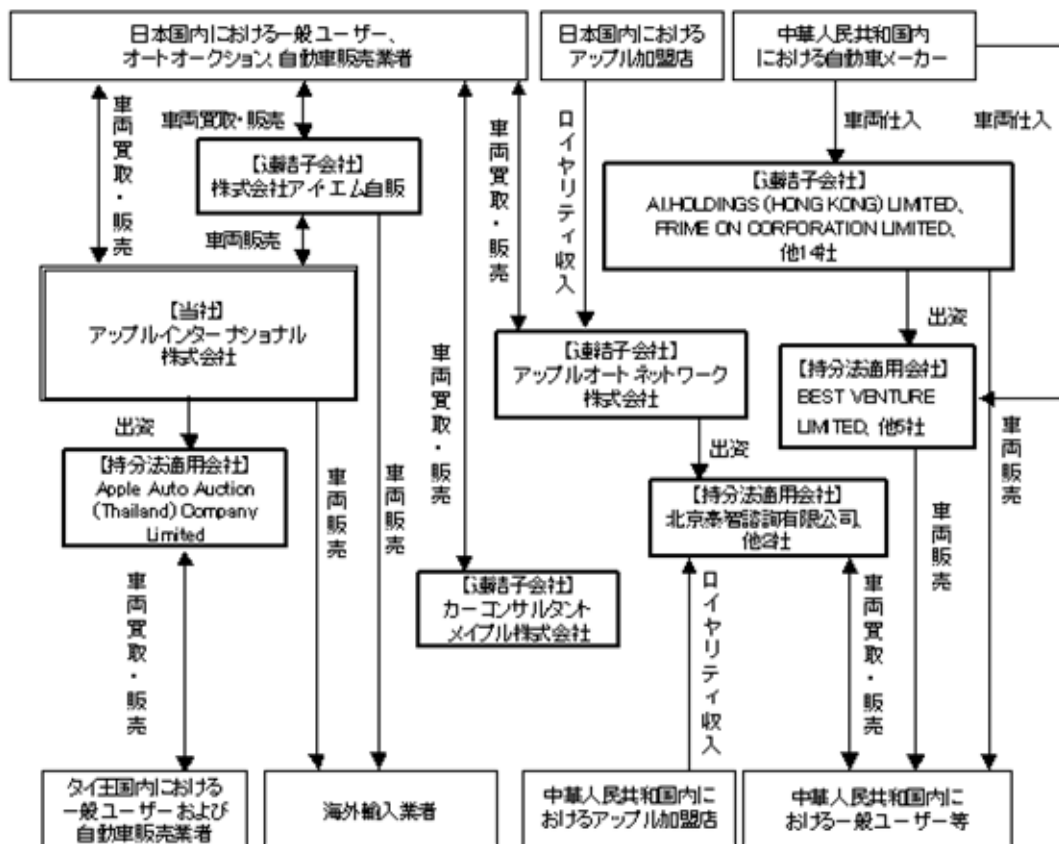
また、アップルオートネットワーク株式会社は北京泰智諮詢有限公司に出資を行っております。北京泰智諮詢有限公司は持分法適用会社であり、主に中華人民共和国でアップルのフランチャイズ・ビジネスの展開を行っております。

### II 中国

中華人民共和国を中心に、新車販売を行っております。

A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED、PRIME ON CORPORATION LIMITEDおよびその子会社12社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ①経営理念『FORWARD THE FUTURE』

アップルは、絶えず市場の要請を先取りし、グローバルに自動車関連ビジネスを展開しながら、社会生活の改善と向上に寄与することを社会的使命と感じております。

私達アップルは、世界中の人々と喜びを分かち合いながら、お客様と社会からの信頼を築きあげることに価値を見出し、夢の実現に向けグローバルに自動車関連ビジネスを展開してまいりました。

これからも私達アップルは、人へ、地域へ、そして社会へ、新たな価値を創造し続けることに挑戦し、新しい未来を切り開き、社会の発展に貢献してまいります。

##### ②経営方針『CREATE THE VALUE』

- ・「NOと言わずにBESTを尽くして、お客様に満足して頂ける方法を考える」
- ・「従業員が達成感と充実感を感じられる職場環境を実現する」
- ・「自動車関連ビジネスを通じて世界の発展に貢献する」

お客様の喜びは、私達アップルの喜びそのものであり、お客様に喜んで頂くためには、他社他人と異なる独創的な発想を持つ勇氣、一歩先んじて実践する勇氣を持つことが必要であり、私達アップルは、この勇氣の中にこそ未来を切り拓く鍵があり、価値を見出しております。

お客様に満足して頂ける方法を考えていくとき、そこに人材の成長、企業としての発展があり、お客様に満足して頂いたとき、その達成感と充実感が次の新たな夢・ロマンを私達にもたらしてくれます。

これからも私達アップルは、お客様の喜びをすべての原点として、お客様の中へ、お客様とともに喜びを分かち合っていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的安定的な収益の確保を目的とした企業経営を行うため、既存事業による収益と新規事業への投資の両面についてバランスを保ちながら収益拡大を図る『拡大均衡政策』を実施してまいります。従いまして、成長性としては増収率、収益性としては売上高経常利益率、効率性としては自己資本利益率を重要な経営指標として考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、会社設立以来、東南アジア諸国への中古車事業を中心に大きく業容を拡大してまいりました。しかしながら、急成長による財務体質の歪みが生じたため、平成19年度より当社の将来的なカンパニースタイルを確立し、以下の企業コンセプトを明確にしました。

期間	企業のコンセプト	
平成8年～平成18年	リーディングカンパニー	中古車輸出業界をリードする企業
平成19年～平成21年	ハイパーカンパニー	財務体質が強固で内部統制のとれた強い企業 社員が仕事に対する誇りと責任を感じられる企業
平成22年～平成24年	グローバルカンパニー	「アップル」ブランドの確立、世界に通用する企業
平成25年～平成28年	ワンダフルカンパニー	全てのステークホルダーの夢をかなえる企業

##### ①中古車輸出販売の事業戦略

中古車輸出販売につきましては、当社グループの主要マーケットである東南アジア諸国での自動車需要拡大は加速していくものと思われます。当社グループとしましては、当社グループの有する経営資源（ノウハウ、人脈ネットワーク等）を集中化させ、従来まで欠落しがちであった現地ディーラーならびにユーザーの利便性を追及し、東南アジア諸国に新しい自動車マーケットを構築し、安定した収益の確保を目指してまいります。

##### ②中古車買取および販売の事業戦略

日本国内における中古車流通市場は縮小傾向であるため、当社グループは今後も成長が望める東南アジア諸国を主要市場と位置づけ、中古車輸出事業と共同して、東南アジア諸国において中古車買取ならびにフランチャイズのノウハウを活かした新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。

##### ③新車販売の事業戦略

中華人民共和国における新車関連事業につきましては、同国が今後も引き続き世界の自動車マーケットを牽引していくのは確実と思われます。当社グループはブランド力のある付加価値の高い車種の販売の注力に加え、購買意欲の高い中間所得層向けにメーカー認定中古車の販売を新たに開始する一方、利益率の高いアフターサービスの強化・充実を図ることにより、さらなる収益の拡大を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新車ならびに中古車市場を含めた自動車流通市場における総合商社を目指し、事業領域ならびに市場エリアの拡大を事業戦略として掲げておりますが、この事業戦略を実現するため、以下の項目を当社グループの課題として認識しております。

##### ①人材の確保と育成

当社グループは、事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、自動車流通市場の動向を含め市場環境に対して迅速に対応するとともに顧客ニーズを的確に把握し得る優秀な人材を確保することに加え、継続的な社員教育を推進していくことが重要であると認識しております。

そのためには、定期的な採用活動を実行するとともに、ジョブローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、さらには、業績と連動した各種インセンティブを含めた育成プランを導入し、従業員のモチベーションアップを図る方針であります。

##### ②市場調査と情報の共有化

事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、新規事業の企画立案に際し、事前に市場調査を実施し採算性の検討を行っていくことが重要であると認識しております。

そのためには、情報収集チャンネルの拡大ならびに情報の共有化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの体制強化を通じて、的確かつ迅速な経営判断を図る方針であります。

##### ③組織体制の整備

当社グループは、拡大均衡政策を通じて、継続的に企業価値を高めていきたいと考えております。

そのためには、事業規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であり、優秀な人材の確保・育成とバランスの取れた組織体制の整備に配慮し、持続的な成長を実現していく所存であります。

##### ④内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

こうした課題の実現に向けて、責任ある経営体制の構築及び経営に対する監視・監査機能の強化ならびに経営の透明性の向上に努めてまいります。さらに、新規事業、海外事業にかかる各種法的規制の遵守、個人情報の保護・管理、不測の事態に適時適切に対応し得る体制を確立し、内部統制を強化する方針であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,676,801	※2 5,677,926
売掛金	4,698,456	3,686,570
商品及び製品	2,393,717	2,665,571
原材料及び貯蔵品	1,294	1,383
繰延税金資産	194,451	166,846
未収入金	786,187	1,152,275
前渡金	236,114	124,899
預け金	13,570	—
その他	284,652	184,156
貸倒引当金	△1,965,481	△2,421,383
流動資産合計	12,319,763	11,238,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	325,955	583,949
車両運搬具（純額）	105,756	208,236
工具、器具及び備品（純額）	54,405	52,858
土地	131,889	129,712
その他（純額）	20,691	8,463
有形固定資産合計	※1 638,698	※1 983,220
無形固定資産		
その他	347,262	47,986
無形固定資産合計	347,262	47,986
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,376,854	※3 1,459,375
繰延税金資産	27,445	63,529
長期滞留債権	874,538	1,051,308
その他	143,889	116,888
貸倒引当金	△863,085	△908,788
投資その他の資産合計	1,559,642	1,782,312
固定資産合計	2,545,603	2,813,519
繰延資産		
社債発行費	960	—
繰延資産合計	960	—
資産合計	14,866,327	14,051,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,752,843	※2 1,229,387
短期借入金	※2 5,659,980	※2 5,562,095
1年内償還予定の社債	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	67,704	109,728
未払法人税等	88,672	114,874
その他	908,482	804,690
流動負債合計	8,537,683	7,820,774
固定負債		
長期借入金	109,128	340,344
退職給付引当金	1,796	1,805
その他	27,639	61,867
固定負債合計	138,563	404,016
負債合計	8,676,247	8,224,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	2,078,897	165,687
利益剰余金	△1,425,683	△227,513
株主資本合計	5,469,703	4,754,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,300	79,246
為替換算調整勘定	△47,813	54,895
その他の包括利益累計額合計	39,486	134,141
少数株主持分	680,890	938,171
純資産合計	6,190,079	5,826,976
負債純資産合計	14,866,327	14,051,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
売上高		34,376,619		27,300,124
売上原価	※1	30,645,515	※1	24,464,074
売上総利益		3,731,104		2,836,049
販売費及び一般管理費	※2	3,232,632	※2	2,725,142
営業利益		498,471		110,907
営業外収益				
受取利息		14,802		10,663
受取地代家賃		3,602		—
受取手数料		23,296		48,840
保険代行収入		33,122		34,504
持分法による投資利益		—		73,653
その他		37,320		45,974
営業外収益合計		112,143		213,637
営業外費用				
支払利息		201,047		285,074
為替差損		162,140		171,536
貸倒引当金繰入額		—		13,937
その他		63,173		27,296
営業外費用合計		426,361		497,844
経常利益又は経常損失(△)		184,253		△173,299
特別利益				
固定資産売却益	※3	2,242	※3	28,840
関係会社株式売却益		—		10,000
特別利益合計		2,242		38,840
特別損失				
固定資産除却損	※4	12,150		—
固定資産売却損	※5	9,191	※5	22,570
減損損失	※6	527,525		—
投資有価証券評価損		158,930		73,652
貸倒引当金繰入額		414,815		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		8,045
子会社株式売却損		—		23,278
その他		77,039		14,166
特別損失合計		1,199,652		141,714
税金等調整前当期純損失(△)		△1,013,157		△276,173
法人税、住民税及び事業税		270,349		225,603
法人税等調整額		△17,676		△9,022
法人税等合計		252,672		216,580
少数株主損益調整前当期純利益		—		△492,753
少数株主利益		338,252		216,089
当期純損失(△)		△1,604,082		△708,843

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△492,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△8,053
為替換算調整勘定	—	171,272
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△7,601
その他の包括利益合計	—	※2 155,616
包括利益	—	※1 △337,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△614,188
少数株主に係る包括利益	—	277,051

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,816,489	4,816,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,816,489	4,816,489
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,980,575	2,078,897
当期変動額		
欠損填補	△2,901,678	△1,913,209
当期変動額合計	△2,901,678	△1,913,209
当期末残高	2,078,897	165,687
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△2,577,272	△1,425,683
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,604,082	△708,843
欠損填補	2,901,678	1,913,209
連結子会社及び持分法適用会社に対する持 分変動に伴う剰余金の減少	△146,006	—
在外子会社剰余金修正額	—	△6,196
当期変動額合計	1,151,588	1,198,169
当期末残高	△1,425,683	△227,513
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,219,792	5,469,703
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,604,082	△708,843
連結子会社及び持分法適用会社に対する持 分変動に伴う剰余金の減少	△146,006	—
在外子会社剰余金修正額	—	△6,196
当期変動額合計	△1,750,089	△715,039
当期末残高	5,469,703	4,754,663
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,008	87,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,291	△8,053
当期変動額合計	80,291	△8,053
当期末残高	87,300	79,246
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△16,322	△47,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,491	102,709



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額合計	△31,491	102,709
当期末残高	△47,813	54,895
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△9,314	39,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48,800	94,655
当期変動額合計	48,800	94,655
当期末残高	39,486	134,141
少数株主持分		
前期末残高	1,481,709	680,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△800,819	257,281
当期変動額合計	△800,819	257,281
当期末残高	680,890	938,171
純資産合計		
前期末残高	8,692,187	6,190,079
当期変動額		
当期純損失 (△)	△1,604,082	△708,843
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分 変動に伴う剰余金の減少	△146,006	—
在外子会社剰余金修正額	—	△6,196
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△752,018	351,936
当期変動額合計	△2,502,108	△363,103
当期末残高	6,190,079	5,826,976

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,013,157	△276,173
減価償却費	153,316	163,565
減損損失	527,525	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	788,326	480,605
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,358	—
受取利息及び受取配当金	△17,952	△18,764
支払利息	201,047	285,074
為替差損益 (△は益)	182,653	145,632
持分法による投資損益 (△は益)	29,682	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	158,930	—
売上債権の増減額 (△は増加)	790,067	762,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,077,460	△359,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,417,140	△459,346
前渡金の増減額 (△は増加)	△208,694	—
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,261,370	△396,787
預け金の増減額 (△は増加)	△61,991	—
未払金の増減額 (△は減少)	1,518,045	△4,888
その他	244,604	233,410
小計	2,369,353	555,692
利息及び配当金の受取額	43,818	17,063
利息の支払額	△195,496	△285,735
法人税等の支払額	△223,859	△198,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,993,816	88,691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,990,814	△2,206,763
定期預金の払戻による収入	2,000,000	2,389,435
投資有価証券の取得による支出	△301,452	—
関係会社株式の取得による支出	△327,673	—
連結子会社株式の追加取得による支出	△425,361	—
有形固定資産の取得による支出	△562,000	△445,665
有形固定資産の売却による収入	170,507	194,816
無形固定資産の取得による支出	△20,729	—
その他	116,112	12,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,341,412	△55,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	186,892	5,811
長期借入れによる収入	70,000	460,000
長期借入金の返済による支出	△170,048	△186,760
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
配当金の支払額	△1,152	△589
その他	△11,849	△12,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,842	206,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,622	49,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,370,374	289,178
現金及び現金同等物の期首残高	3,253,584	1,529,628
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△353,580	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,529,628	1,818,807

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED PRIME ON CORPORATION LIMITED アップルオートネットワーク株式会社 株式会社アイ・エム自販 他14社</p> <p>(減少 10社) BEST VENTURE LIMITEDの第三者割当増資による、持分法適用の関連会社への変更 ・BEST VENTURE LIMITED ・FOCUS WIN (Hong Kong) LIMITED ・民生東都汽車貿易深圳有限公司 ・深圳東都丰田汽車銷售服務有限公司 ・泉州晋宝汽車銷售服務有限公司 ・佛山盛宝行汽車銷售服務有限公司 ・佛山坤宝汽車銷售服務有限公司</p> <p>解散による減少 ・雲南摩仕汽車維修服務有限公司 ・中國汽車出口(中國)有限公司 ・博通管理顧問有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ・PT P. I. AUTOMOBILE (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED PRIME ON CORPORATION LIMITED アップルオートネットワーク株式会社 株式会社アイ・エム自販 他13社</p> <p>(減少 1社) CARLYNA TRADING COMPANY LIMITEDの株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 11社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北京泰智諮詢有限公司</li> <li>・北京艾普旧車經營有限公司</li> <li>・北京君拓旧機動車經紀有限公司</li> <li>・Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited</li> <li>・BEST VENTURE LIMITED</li> <li>・FOCUS WIN (Hong Kong) LIMITED</li> <li>・民生東都汽車貿易深圳有限公司</li> <li>・深圳東都丰田汽車銷售服務有限公司</li> <li>・佛山盛宝行汽車銷售服務有限公司</li> <li>・佛山坤宝汽車銷售服務有限公司</li> <li>・泉州晋宝汽車銷售服務有限公司</li> </ul> <p>当連結会計年度においてBEST VENTURE LIMITEDの第三者割当増資に伴う持分比率の減少により、BEST VENTURE LIMITED、FOCUS WIN (Hong Kong) LIMITED、民生東都汽車貿易深圳有限公司、深圳東都丰田汽車銷售服務有限公司、佛山盛宝行汽車銷售服務有限公司、佛山坤宝汽車銷售服務有限公司、泉州晋宝汽車銷售服務有限公司は連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED他1社) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産          商品              当社及び国内連結子会社は個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品              最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>③デリバティブ          時価法</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北京泰智諮詢有限公司</li> <li>・北京艾普旧車經營有限公司</li> <li>・北京君拓旧機動車經紀有限公司</li> <li>・Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited</li> <li>・BEST VENTURE LIMITED</li> <li>・FOCUS WIN (Hong Kong) LIMITED</li> <li>・民生東都汽車貿易深圳有限公司</li> <li>・深圳東都丰田汽車銷售服務有限公司</li> <li>・佛山盛宝行汽車銷售服務有限公司</li> <li>・佛山坤宝汽車銷售服務有限公司</li> <li>・東莞市白馬驛舍房地產開發有限公司</li> </ul> <p>当連結会計年度において、泉州晋宝汽車銷售服務有限公司の株式を売却したため、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED他1社) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>②たな卸資産          商品              同左</p> <p>貯蔵品              同左</p> <p>③デリバティブ          同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。） 平成19年4月1日以後に取得したものは、定率法を採用しております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。） 在外連結子会社 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～34年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費 社債償還期間にわたり月割償却しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却についてはその効果の及ぶ合理的な期間（2～10年）で均等償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
_____	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び計上利益はそれぞれ1百万円減少し、税引等調整前当期純利益は8百万円減少しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年12月31日	当連結会計年度 平成23年12月31日
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 358,767千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 383,737千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
定期預金 3,838,535千円	定期預金 3,659,553千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 622,543	支払手形及び買掛金 53,118
短期借入金 3,572,806	短期借入金 4,260,151
合計 4,195,350	合計 4,313,270
※3. 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりであります。	※3. 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,096,932千円	投資有価証券(株式) 1,260,853千円
4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 3,150,000千円	当座貸越極度額 1,800,000千円
借入実行残高 2,348,300	借入実行残高 1,712,200
差引額 801,700	差引額 87,800

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。
△22,493千円	2,730千円
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給与手当 542,623千円	給与手当 426,100千円
貸倒引当金繰入額 531,764	貸倒引当金繰入額 480,641
乙仲料 298,558	乙仲料 150,498
支払手数料 239,583	支払手数料 141,511
※3. 固定資産売却益の内訳	※3. 固定資産売却益の内訳
車両運搬具 2,242千円	車両運搬具 3,191千円
	土地 25,648千円
	合計 28,840
※4. 固定資産除却損の内訳	※4. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 11,761千円	建物及び構築物 114千円
車両運搬具 105	車両運搬具 1,788
工具、器具及び備品 283	工具、器具及び備品 2,828
合計 12,150	合計 4,732
※5. 固定資産売却損の内訳	※5. 固定資産売却損の内訳
建物及び構築物 206千円	車両運搬具 22,570千円
車両運搬具 8,945	
工具、器具及び備品 39	
合計 9,191	



前連結会計年度  
自 平成22年1月1日  
至 平成22年12月31日

当連結会計年度  
自 平成23年1月1日  
至 平成23年12月31日

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。

固定資産の時価が帳簿価額に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

また、のれんについては、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積もり期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

カーコンサルタントメイプル株式会社

用途	自動車販売用設備 自動車販売用土地
種類	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地
場所	山梨県中巨摩郡

減損損失額は2,515千円であります。

アップルインターナショナル株式会社

用途	中古車リエクスポート事業
種類	のれん
場所	CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED (タイ王国)

減損損失額は53,362千円であります。

アップルインターナショナル株式会社

用途	新車販売事業
種類	のれん
場所	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (香港)

減損損失額は471,646千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,555,282千円
少数株主に係る包括利益	340,532千円
計	△1,214,749千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	80,291千円
為替換算調整勘定	△32,071千円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,860千円
計	51,081千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

自動車販売関連事業の売上高、営業利益又は営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益又は営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	日本 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,805,864	18,385,859	184,896	34,376,619	—	34,376,619
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	49,850	—	—	49,850	(49,850)	—
計	15,855,714	18,385,859	184,896	34,426,469	(49,850)	34,376,619
営業費用	16,063,993	17,462,851	388,317	33,915,162	(37,013)	33,878,148
営業利益又は営業損 失(△)	△208,279	923,007	△203,421	511,307	(12,836)	498,471
II 資産	8,505,201	6,101,271	766,352	15,372,826	(506,498)	14,866,327

(注) 1. 国または地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,376,854千円であり、その主なものは、投資有価証券等であります。

3. その他に属する地域の内訳は、以下のとおりです。

その他……香港特別行政区、タイ王国

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	中華人民 共和国	マレーシア	シンガポ ール共和国	インドネ シア共和国	タイ王国	香港 特別行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	18,484,318	3,964,131	346,256	4,274,928	3,597,705	87,216	489,185	31,243,740
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	34,376,619
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合(%)	53.8	11.5	1.0	12.4	10.5	0.3	1.4	90.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……ブルネイ・ダルサラーム国、アラブ首長国連邦、インド共和国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業である自動車販売関連事業のうち「日本」、「中国」を報告セグメントとして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本」は、国内一般ユーザー等から買取及び国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸出業者へ販売をしております。また、国内一般ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者への販売ならびに中古車買取店のフランチャイズビジネスの展開を行っております。「中国」は、中華人民共和国において、新車販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,467,548	17,832,575	27,300,124	—	27,300,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,467,548	17,832,575	27,300,124	—	27,300,124
セグメント利益又は損失(△)	△523,381	634,288	110,907	—	110,907
資 産	7,755,219	6,680,951	14,436,171	△384,403	14,051,767

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額△384,403千円は、セグメント間資産の消去であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり純資産額 44,210円04銭	1株当たり純資産額 39,231円59銭
1株当たり当期純損失 △12,872円41銭	1株当たり当期純損失 △5,688円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	△1,604,082	△708,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△1,604,082	△708,843
普通株式の期中平均株式数(株)	124,614	124,614

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(資本準備金の減少及び剰余金の処分について) 当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、下記のとおり資本準備金の減少及び剰余金の処分について平成23年3月30日開催の第16期定時株主総会において付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。 繰越欠損金の解消のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額2,078,897,177円のうち1,913,209,641円を減少させ、その他資本剰余金に振り替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。	—————